

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社M I E コーポレーション

【英訳名】 MIE CORPORATION CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井 賢治

【本店の所在の場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 伊藤 威広

【最寄りの連絡場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 伊藤 威広

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期連結 累計期間	第8期 第2四半期連結 累計期間	第7期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	2,004,478	2,251,689	4,260,363
経常損失( )	(千円)	110,201	37,950	175,503
四半期(当期)純損失( )	(千円)	87,378	43,563	154,806
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	96,810	42,761	156,321
純資産額	(千円)	804,805	702,384	745,194
総資産額	(千円)	5,701,354	5,482,226	5,543,062
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )	(円)	7.25	3.61	12.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	13.7	12.3	12.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	113,420	79,211	107,381
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,535	10,682	12,334
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	49,775	12,297	252,717
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	470,804	398,109	481,328

回次		第7期 第2四半期連結 会計期間	第8期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	2.20	2.41

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第7期第2四半期連結累計期間、第8期第2四半期連結累計期間及び第7期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、重要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られたものの、夏場の天候不順や輸入原材料価格の上昇等により、消費税税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動からの回復が遅れ気味となっております。一方、海外では、米国は堅調な景気を維持しているものの、新興国経済の成長鈍化への警戒感や欧州などの地政学的なリスクの高まりなどから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野であるステンレス製管継手業界におきましては、造船・インフラ整備関連の設備投資案件の受注が今後期待され、民間設備投資に回復の兆しは見えるものの、海外生産比率上昇などの構造変化等により、足元の国内需要は弱く企業間競争の厳しい状況が続いております。また、平成26年3月からのニッケル価格の上昇と期を通しての高止まりに加え、円安の影響で仕入コストが大幅に上昇しております。

このような状況下で、当社グループは今年4月からスタートしております中期経営計画「CHANGE & CHALLENGE」に基づき、利益率の高い溶接継手の拡販、値上げの推進、社内生産能力の強化などの施策を展開し、売上増強、収益率改善に引き続き取り組んでまいりました。しかし、需要低迷の中、売上高は伸び悩んでおります。また、仕入コスト上昇分の販売価格への転嫁が進んでおらず、採算面も大変厳しくなっております。このため、当社グループの業績は持ち直しつつあるものの低調な結果となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は2,251百万円（前年同四半期比12.3%増）となりました。売上総利益につきましては、前年同四半期に比べて売上高が増加したこと、売上総利益率が前年同四半期に比べて0.8ポイント増加し、16.1%となったことによりまして、前年同四半期比56百万円増加し、362百万円となりました。この結果、営業損失は10百万円（前年同四半期は営業損失75百万円）、経常損失は37百万円（前年同四半期は経常損失110百万円）となりました。四半期純損益につきましては、四半期純損失43百万円（前年同四半期は四半期純損失87百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、5,482百万円となりました。これは主に、現金及び預金が77百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、4,779百万円となりました。これは主に、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が61百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が31百万円、社債が33百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、702百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において四半期純損失を43百万円計上したことにより減少したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、83百万円減少し、398百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により使用した資金は、79百万円(前年同四半期連結累計期間は113百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失により37百万円、仕入債務の減少により31百万円、それぞれ資金が減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10百万円(前年同四半期連結累計期間は2百万円の増加)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入5百万円と定期預金の預入による支出11百万円により6百万円と、有形固定資産の取得6百万円それぞれ支出したことにより資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得た資金は12百万円(前年同四半期連結累計期間は49百万円の減少)となりました。これは主に、社債の償還による支出33百万円、長期借入の返済による支出35百万円(長期借入による収入含む)それぞれ資金が減少したものの、短期借入金88百万円増加したことにより資金が増加したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,090,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,090,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日~ 平成26年9月30日		12,090		500		125

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
M I E グループ取引先持株会	桑名市大字星川1001番地	1,342	11.10
イシグロ株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目5番8号	658	5.44
株式会社ベンカン・ジャパン	群馬県太田市六千石町5丁目1番	600	4.96
設楽 真吾	神奈川県横浜市青葉区	596	4.93
和泉 健三郎	千葉県我孫市	558	4.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	549	4.54
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	545	4.50
株式会社大一商会	名古屋市港区大手町6丁目10番	280	2.31
岡本 太右衛門	岐阜県岐阜市	276	2.28
ナス物産株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町14番17号	270	2.23
計		5,675	46.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,963,000	11,963	
単元未満株式	普通株式 92,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,090,000		
総株主の議決権		11,963	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)M I E コーポレーショ ン	桑名市大字星川1001番地	22,000		22,000	0.18
(相互保有株 式) テクノ (株)M I E	桑名市大字星川1001番地	13,000		13,000	0.11
計		35,000		35,000	0.29

## 2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、ありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	514,159	436,939
受取手形及び売掛金	3 1,076,872	3 1,088,488
たな卸資産	2 846,047	2 868,404
その他	35,840	37,622
貸倒引当金	2,673	2,623
流動資産合計	2,470,245	2,428,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	345,492	332,073
機械装置及び運搬具（純額）	93,644	85,747
土地	2,435,609	2,435,609
その他（純額）	44,903	40,466
有形固定資産合計	2,919,649	2,893,896
無形固定資産	9,420	8,845
投資その他の資産	1 143,506	1 150,465
固定資産合計	3,072,575	3,053,206
繰延資産	241	189
資産合計	5,543,062	5,482,226
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	645,855	614,686
短期借入金	4 2,660,900	4 2,749,100
1年内返済予定の長期借入金	144,793	118,087
未払法人税等	3,118	3,518
賞与引当金	12,536	7,682
その他	137,792	139,803
流動負債合計	3,604,995	3,632,877
固定負債		
社債	214,000	181,000
長期借入金	163,808	154,710
再評価に係る繰延税金負債	658,351	658,351
退職給付に係る負債	72,218	76,379
その他	84,495	76,525
固定負債合計	1,192,873	1,146,965
負債合計	4,797,868	4,779,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	976,562	1,020,125
自己株式	3,810	3,859
株主資本合計	253,973	297,585
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,619	7,711
土地再評価差額金	943,598	943,598
為替換算調整勘定	23,549	19,613
その他の包括利益累計額合計	970,767	970,924
少数株主持分	28,400	29,045
純資産合計	745,194	702,384
負債純資産合計	5,543,062	5,482,226

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,004,478	2,251,689
売上原価	1,698,009	1,888,731
売上総利益	306,468	362,958
販売費及び一般管理費	381,559	373,415
営業損失( )	75,090	10,456
営業外収益		
受取利息	89	79
受取配当金	753	2,361
設備賃貸料	3,081	2,787
その他	1,920	1,281
営業外収益合計	5,843	6,510
営業外費用		
支払利息	23,756	21,671
手形売却損	5,765	6,425
為替差損	5,262	-
その他	6,169	5,907
営業外費用合計	40,953	34,004
経常損失( )	110,201	37,950
特別利益		
土地売却益	8,907	-
投資有価証券売却益	569	-
特別利益合計	9,476	-
特別損失		
固定資産除却損	47	-
特別損失合計	47	-
税金等調整前四半期純損失( )	100,771	37,950
法人税、住民税及び事業税	1,420	3,281
法人税等調整額	8,942	-
法人税等合計	7,521	3,281
少数株主損益調整前四半期純損失( )	93,250	41,231
少数株主利益又は少数株主損失( )	5,871	2,331
四半期純損失( )	87,378	43,563

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	93,250	41,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	4,092
土地再評価差額金	16,746	-
為替換算調整勘定	13,126	5,622
その他の包括利益合計	3,560	1,529
四半期包括利益	96,810	42,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,876	43,406
少数株主に係る四半期包括利益	1,933	645

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	100,771	37,950
減価償却費	29,915	28,927
貸倒引当金の増減額( は減少)	157	49
賞与引当金の増減額( は減少)	11,130	4,854
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	4,177	4,160
受取利息及び受取配当金	842	2,441
支払利息	23,756	21,671
投資有価証券売却損益( は益)	569	-
固定資産除売却損益( は益)	8,859	-
売上債権の増減額( は増加)	285,680	11,616
たな卸資産の増減額( は増加)	240,030	22,356
仕入債務の増減額( は減少)	52,589	31,169
長期未払金の増減額( は減少)	1,323	6,205
その他	25,604	4,924
小計	84,445	56,959
利息及び配当金の受取額	842	2,441
利息の支払額	25,231	21,451
法人税等の支払額	4,586	3,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,420	79,211
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	8,500	11,000
定期預金の払戻による収入	-	5,000
有形固定資産の取得による支出	38,334	6,765
有形固定資産の売却による収入	57,500	-
投資有価証券の取得による支出	1,368	1,408
投資有価証券の売却による収入	1,306	-
その他	8,068	3,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,535	10,682
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	101,490	88,200
長期借入れによる収入	30,000	50,000
長期借入金の返済による支出	141,055	85,804
社債の償還による支出	33,000	33,000
自己株式の取得による支出	34	48
その他	7,175	7,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,775	12,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,126	5,622
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	147,534	83,219
現金及び現金同等物の期首残高	618,338	481,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	470,804	398,109

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	7,900千円	7,900千円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	734,809千円	743,552千円
仕掛品	42,765	54,947
原材料及び貯蔵品	68,472	69,904

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	785,294千円	789,668千円
受取手形裏書譲渡高	76,590	45,416

4 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額の総額	2,450,000千円	2,450,000千円
借入実行残高	2,211,000	2,295,000
借入未実行残高	239,000	155,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運賃	41,308千円	46,324千円
役員報酬	30,547	31,619
給料手当及び賞与	128,826	125,658
貸倒引当金繰入額	82	49
賞与引当金繰入額	6,426	1,014
退職給付費用	4,172	3,212

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金勘定	506,633千円	436,939千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	35,829	38,830
現金及び現金同等物	470,804	398,109



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 7円25銭	1株当たり四半期純損失金額( ) 3円61銭

(注)1 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失( )の算定上の基礎

項目		前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
四半期純損失( )	千円	87,378	43,563
普通株主に帰属しない金額	千円		
普通株式に係る四半期純損失( )	千円	87,378	43,563
普通株式の期中平均株式数	千株	12,057	12,054

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社M I E コーポレーション  
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。